

ポルトガル月報

2020年12月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★非常事態宣言の延長／★レベロ・デ・ソウザ大統領、次期大統領選挙へ出馬を表明

【外交】★コスタ首相、マクロン仏大統領とワーキングランチ／★ポルトガル・米国二国間協議を実施

【経済】★ポルトガル中銀マクロ経済見通しを発表／★ゴールド・ビザ発給の厳格化

内政

★非常事態宣言の延長

12月17日、12月23日まで延長されていた「非常事態宣言」が、国内の感染状況に鑑み1月7日まで延長された。コスタ首相は12月17日の会見で「過去数週間において、新規感染者数、入院患者数及び集中治療対象患者数は減少傾向にあるも、死者数は依然高い状態にあり、新規感染者数の減少スピードも望まれる水準に達していない。そのため、我々一人一人がリスクとなることを認識しなければならず、最大限の抑制策を講じる必要がある。我々は個人の責任と法的強制、公衆衛生の維持と自由の保護のバランスをこれまで追求してきた。今一度このバランスが保たれることを望む。」と、国民に対し宣言延長に対する理解と感染症の予防を再度呼びかけた。

●ワクチン接種の開始

12月3日、政府は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種計画を発表し、12月28日からワクチンの接種を開始した。本ワクチンの接種は、死者数及び高齢者入所施設等におけるクラスターの発生を抑え、医療体制を維持することを目的としており、高齢者等福祉入所施設入所者、基礎疾患を有する高齢者、医療及び福祉従事者が最優先接種対象となる。接種場所は国家保健サービス（SNS）の各拠点が中心となり、各福祉施設入所者に対しては、各施設にて投与が行わ

れる。ポルトガルは2、200万回分のワクチンの購入を予定しており、ワクチンの供給体制に鑑み、他のEU諸国と同様段階的な接種を継続していく予定で、ワクチンの供給が間に合わない場合、優先接種グループを再度選定する予定。

★レベロ・デ・ソウザ大統領による次期大統領選挙への出馬表明

12月7日、レベロ・デ・ソウザ大統領は1月24日に実施される大統領選挙への立候補を表明した。レベロ・デ・ソウザ大統領は「ポルトガルは感染症の拡大及び乗り越えるべき経済・社会危機に直面しており、危機を克服するため、ポルトガルをより良くすべく、立候補する旨申し上げる。私は要求の高い困難な道程から去るつもりはなく、自らの責任を放棄するつもりもない。再選を果たした場合、過去5年間と同様、今日の甘えを明日の困難へ転嫁しないことを約束する。私はこれまで、個人ではなく公共の利益について考え、知りうる限りの最善を尽くしてきた。私は5年前と同じ心持で選挙に臨む所存だ。」と選挙への意気込みを述べた。

●インテルカンパス社の世論調査結果—12月

12月21日、ジョルナル・デ・ネゴシオス紙は、インテルカンパス社が実施した世論調査結果を発表した。

新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、与党・社会党（PS）の支持率は38.0%（前月比0.9ポイント増）に増加した。最大野党・社会民主党（PSD）の支持率は23.6%（同0.6ポイント減）と先月から減少した。PSとPSDの支持率の差は14.4ポイント（前月比1.5ポイント増）に増加した。その他主要政党では、シェーガ党（CH）と統一民主連合（CDU）の支持率が増加し、左翼連合（BE）と人と動物と自然の党（PAN）の支持率が減少した。同社による最近の政党別支持率は以下のとおり。

【ポルトガル国内政党支持率推移】

政党	7月	8月	9月	10月	11月	12月
PS	39.0	39.6	37.4	37.5	37.1	38.0
PSD	23.9	24.8	24.3	24.8	24.2	23.6
BE	10.4	8.5	9.9	11.0	7.7	7.3
CH	6.2	7.9	7.4	7.7	7.3	7.7
PAN	3.0	3.2	4.1	4.1	5.3	3.4
CDU	6.2	6.1	5.5	4.3	4.9	5.4
CDS	4.8	4.4	4.3	4.1	4.1	3.2
IL	2.8	2.8	2.1	2.4	3.3	4.5
Livre	0.4	0.4	0.9	0.4	1.8	0.9

■調査期間：11月14～18日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者603人、調査方式：固定及び携帯電話番号を無作為に抽出、回答率：61.4%、統計上の誤差：4.0%

■PS＝社会党、PSD＝社会民主党、BE＝左翼連合、CH＝シェーガ党、PAN＝人と動物と自然の党、CDU＝統一民主連合（ポルトガル共産党（PCP）・緑の党（PEV）、CDS＝民衆党、IL＝リベラル主導党、Livre＝自由党

外交

●コスタ首相、ストルテンベルグNATO事務総長と会談

12月10日、コスタ首相は、ブリュッセルでNATOのイェンス・ストルテンベルグ事務総長と会談を行った。ストルテンベルグ事務総長は、NATOに対

するコスタ首相の取り組みとリーダーシップに感謝を示し、「ポルトガルはNATO設立以来重要な同盟国であり、安全保障及び集団的自衛に関し独自の貢献を果たしてきた。今日我々が直面する問題の多くは国や組織単独での解決が難しく、ヨーロッパの安全保障において大西洋横断的關係が重要となる。」と、ポルトガルがEU議長国就任にあたって定めた優先事項を評価した。コスタ首相は「ヨーロッパはNATOから離れるという考えを持っておらず、NATOの枠組みの中で防衛を強化する方針を有している。私は、アメリカの外交政策においても、大西洋關係が引き続き不可欠なものであると米国が理解を示すと確信している。」と述べた。

●モザンビークへの軍事支援の実施

12月11日、モザンビークを訪問中のクラヴィーニョ国防大臣は、モザンビーク北部カーボ・デルガード州で続くテロ問題を解決すべく、モザンビークへの軍事支援を実施する旨発表した。同支援はロジスティクス編成及び軍事訓練を対象とし、1月初旬からポルトガルの軍事チームがモザンビーク国防軍本部と協力して戦略策定に取り組む予定。クラヴィーニョ大臣は「同地域におけるテロの発生には地域的要因が絡んでおり、武装勢力の拡大阻止に最も必要なことは、国内及び国外に由来する勢力それぞれに対する理解である。本問題はポルトガル及び両国友好關係にも関連する問題である。」と述べた。同州では2017年からイスラム過激派がテロ活動を行っており、州都ペンバでは、2000人以上の死者及び56万人の避難民が発生している。

●サントス・シルヴァ外相、シャレンベルク・オーストリア外相と会談

12月15日、サントス・シルヴァ外務大臣はリスボンでオーストリアのアレクサンダー・シャレンベルク外務大臣と会談を行った。会談では、ポルトガルのEU議長国就任時の優先事項及び、新型コロナウイルス感染症及び感染症が与える経済・社会的影響への対

処について意見が交わされた。サントス・シルヴァ大臣は「EU・米国関係に加え、アフリカにも焦点を当てたい。また、東欧との関係性において、同地域と伝統的に良好な関係にある、オーストリアが大きな助けになると確信している」と述べた。シャレンベルク大臣は「ポルトガルは困難な時期に議長国を引き継ぐ。欧州全体が感染症第二波に見舞われている中、我々が確認できている経済・社会的影響は氷山の一角に過ぎない。2021年は公衆衛生、社会生活、経済・財政の回復を勝ち得なければならないため、2020年よりも難しい面があるだろう。このような中、ポルトガルがEUの議長国に就任することについて大きな期待を抱いている。」と述べた。

●コスタ首相、マクロン仏大統領とワーキングランチ

12月16日、コスタ首相は、パリでエマニュエル・マクロン仏大統領とワーキングランチを共にした。コスタ首相は会見で、ポルトガルのEU議長国就任にあたり、環境配慮技術及びデジタル技術を活用した経済復興、欧州内での社会的利基盤の拡充、欧州の戦略的自立の強化を優先事項として紹介した。上記項目において成果を挙げるにあたり、コスタ首相は「フランスはEUの重要な柱の一つであり、EU内が強固に結束するためには、マクロン大統領がEUで常に示しているエネルギー、創造性、熱意を備えたフランスが必要である。」とフランスの協力を求めた。マクロン大統領は、「ポルトガルは、経済社会危機の対応として、より社会的かつグリーンで主体的な欧州建設を行う必要がある、非常に重要な時期にEU議長国に就任する。この点に関し、5月のポルトでの首脳会談開催の決定を関係する。欧州のデジタル化及び移動の自由に関する議論も重要であり、ポルトガルの議長国任期中にはこれらの作業も継続する必要がある。」と協力の姿勢を示した。

●ポルトガル・米国二国間協議を実施

12月17日、第44回ポルトガル・米国二国間常設協議をオンラインで実施した。マダレーナ・フィッ

シャー・ポルトガル外務省外交政策局長及びフィリップ・リーカー米国国務次官補代行（欧州及びユーラシア問題担当）が共同で議長を務めた。協議では、ポルトガルのEU議長国就任にあたっての優先事項及び安全保障問題における協力について意見が交わされた。両国は安定した大西洋関係が地域の安全及び両国共通の利益にとって不可欠である旨確認し、EU・米国関係において、前向きな認識で一致することがEU・米国貿易摩擦を解決に導く鍵である旨一致した。新型コロナウイルス感染症及び感染症の影響により普及が進むデジタル技術についても意見を交わし、経済・社会を保護しつつ、サイバーセキュリティを確保する必要性について同意した。更に、両国はベネズエラの民主化問題やポルトガル語圏諸国を含むアフリカの安全保障等相互に関心のある分野において関与を強化する旨合意した。両国は感染症の状況を見つつ、2021年夏にワシントンで次回協議を実施する旨合意した。

●クラヴィーニョ国防大臣、アフリカ3カ国を訪問

12月19日、クラヴィーニョ国防大臣はポルトガル軍が参加しているPKO及びEU訓練作戦が展開されているマリを訪問した。同大臣は、アシミ・ゴイタ暫定副大統領及びサディオ・カマラ防衛大臣と会談し、二国間関係及びポルトガルによる支援の評価について意見を交わした。マリ訪問中、クラヴィーニョ大臣は、2021年度の対外活動関し、対外活動予算が5%増加するものの、ポルトガルが、NATOがアフガニスタンで展開している「確固たる支援任務」への参加を2021年上半期で終了する旨明らかにした。また、同大臣は、同日、ポルトガル海軍が海岸警備強化作戦に協力しているサントメ・プリンシペ、20日にポルトガル軍兵士が参加するPKOが展開されている中央アフリカを訪問し、それぞれで作戦に参加しているポルトガル軍兵士を労った。

経済

●10月貿易部門数値の発表

12月10日、国立統計院（INE）は10月の貿

易量変化に関する数値を発表した。10月は輸出が前年同月比-2.2%、輸入が前年同月比-11.8%となった。輸入では航空機を始めとする輸送機器が16.8%、燃料及び化学製品が36.9%、それぞれ減少した。輸出では工業製品が5.9%減少した。

燃料及び化学製品を除いた場合、輸出と輸入は前年同月比1.3%、8.9%それぞれ減少した。

貿易赤字は感染症拡大による貿易量の減少に伴い、前年同月比7億3,300万ユーロ減の9億6,500万ユーロへと減少した。

●農業関連輸出が増加

12月12日、国立統計院（INE）は農業製品の輸出に関する数値を発表した。2020年1月から10月までの未加工の農産物の輸出は、前年同期間と比較し、6.6%の増加となった。

農産物を加工した農産加工品の2020年同期間の輸出量は、前年同期間と比べ2.7%増加し、10月の輸出量は前月比6.1%増加した。各項目においては、砂糖及び砂糖加工品が39.3%、果実種子及び果実種子油が37.9%、食用肉が15.4%増加した。同数値に対し、アルブケルケ農業大臣は「ポルトガルの農家及び農業部門が有する労働力とその弾力性を示した。」と評価した。

●消費者物価指数の発表

12月14日、国立統計院（INE）は11月の消費者物価指数（CPI）を発表した。11月の数値は前月から0.1%減少し、前年同月比0.2%の減少となった。インフレの指標となる食料品及びエネルギーを除いたコアコアCPIは前年同月比0.2%の減少となった。前月から比較し0.1%の減少となり、消費者の購買意欲低下が示した。

★ポルトガル中央銀行マクロ経済見通しを発表

12月14日、ポルトガル中央銀行は2020～2023年のマクロ経済見通しを発表し、国内経済が2021年以降は回復へ向かう旨予想した。予想主要経

済指標は以下の通り。

【予想主要経済指標（%）】

項目/年	2020年	2021年	2022年	2023年
GDP成長率	▲8.1	3.9	4.5	2.4
個人消費	▲6.8	3.9	3.3	1.9
政府消費	0.4	4.9	0.4	0.7
公的固定 資本形成	▲2.8	4.4	5.2	2.0
内需	▲5.6	3.9	3.1	1.8
輸出	▲20.1	9.2	12.9	6.7
輸入	▲14.4	8.8	9.1	5.1
失業率	7.2	8.8	8.1	7.4

★ゴールド・ビザ発給の厳格化

12月22日、政府は閣議でポルトガルで経済活動を行う外国人投資家向けの査証の取得要件変更に関する政令を可決した。今般政令の制定により、これまで同ビザの取得要件の一つであった不動産投資については、2021年7月1日より、リスボン及びポルト都市圏、沿岸地域への投資が取得要件から除外され、国内内陸部及び自治州への投資が同ビザ取得要件の一つとなる。本改正は人口密度が低い地域への投資活性化及び雇用の創出を目的としており、今後2年間を移行期間と設定している。

●感染症の影響により政府負債が増加

12月29日、政府は新型コロナウイルス感染症対策に関する支出の増大及び経済活動の停滞により政府負債が増加した旨発表した。11月の行政予算執行段階での負債は、前年同月比92億6,700万ユーロ増の86億9,100万ユーロとなった。支出では、社会保障費が6.6%増加し、社会保障費全30億1,700万ユーロの内17億8,100万ユーロが感染症対策に費やされた。歳入では、感染症対策の一つである徴税の見送りや経済活動の停滞に伴い、15億7,400万ユーロの減少となった。

(了)